

平成30年度 栗原市のお金の使い道 (栗原市決算概要)



つく
「市民が創る くらしたい栗原」

あす
～さあ明日へ。もっと前進！！～



は じ め に



市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉健司です。

市では「第2次栗原市総合計画」に5つの将来像を掲げ、町づくりを進めてきました。平成30年度は、均衡ある栗原市へ躍進するため、特に若者定住を目標とした3本柱を中心に、様々な施策を取り組みました。

1. 地域を活かした産業の強化“「まちの元気」”として、

整備を進めていた『栗駒山麓ジオパークビジターセンター』が完成し、ジオパークの魅力を市内外へ情報発信する環境を強化したほか、市と大学、農協と連携し、地域農業が抱える諸課題の調査・検討を行いました。

2. 医療・福祉・子育ての支援充実“「市民の安心」”として、

乳幼児の育児用品購入助成、第3子以降の入学学用品等の一部助成、出生から18歳までの医療費自己負担の無料化などを引き続き実施したほか、市内小・中学校の空調設備整備や瀬峰地区の幼保一体施設整備など、地域で子育てを行う環境を整えました。

3. 教育・伝統文化の向上“「子どもの未来・大人の安らぎ」”として、

高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり交流できるよう『大人の居場所づくり』について検討を進めたほか、暮らしや健康に関わる情報などをテーマに学ぶ、『くりはら市民大学』を開設し、生涯学習の推進と学びを生かした地域づくりの振興を図りました。

今後も「市民が創る 暮らしたい栗原」の実現のため市政運営に邁進してまいりますので、市民のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和元年11月

栗原市長

千葉健司

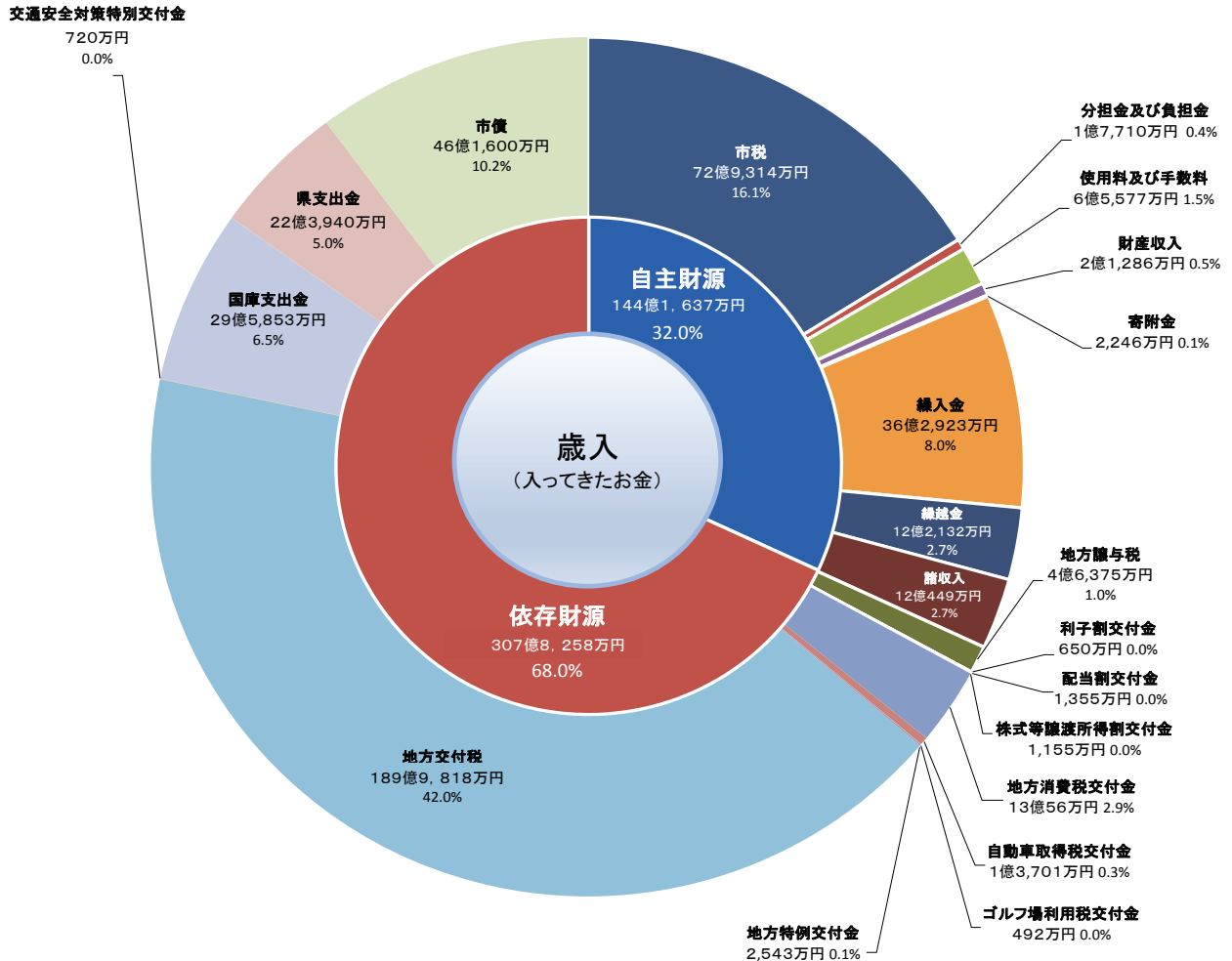
～ 目 次 ～

はじめに

平成30年度栗原市の会計決算報告	1
決算から見る今後の財政状況	5
事業別決算一覧（一般会計・特別会計・事業会計）	9
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	13
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	15
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	16
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	18
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	20
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	21
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	22
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	23
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	23
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	24
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	26
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	27
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	29
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	30
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	30
6 重点「放射能対策プロジェクト」 放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	31
7 特別会計・事業会計決算の主な事業	32
平成30年度栗原市決算審査意見書（要約）	34

平成30年度 栗原市の会計決算報告

一般会計 歳入決算
451億9,895万円



自主財源～栗原市が自分の力で得られるお金です～

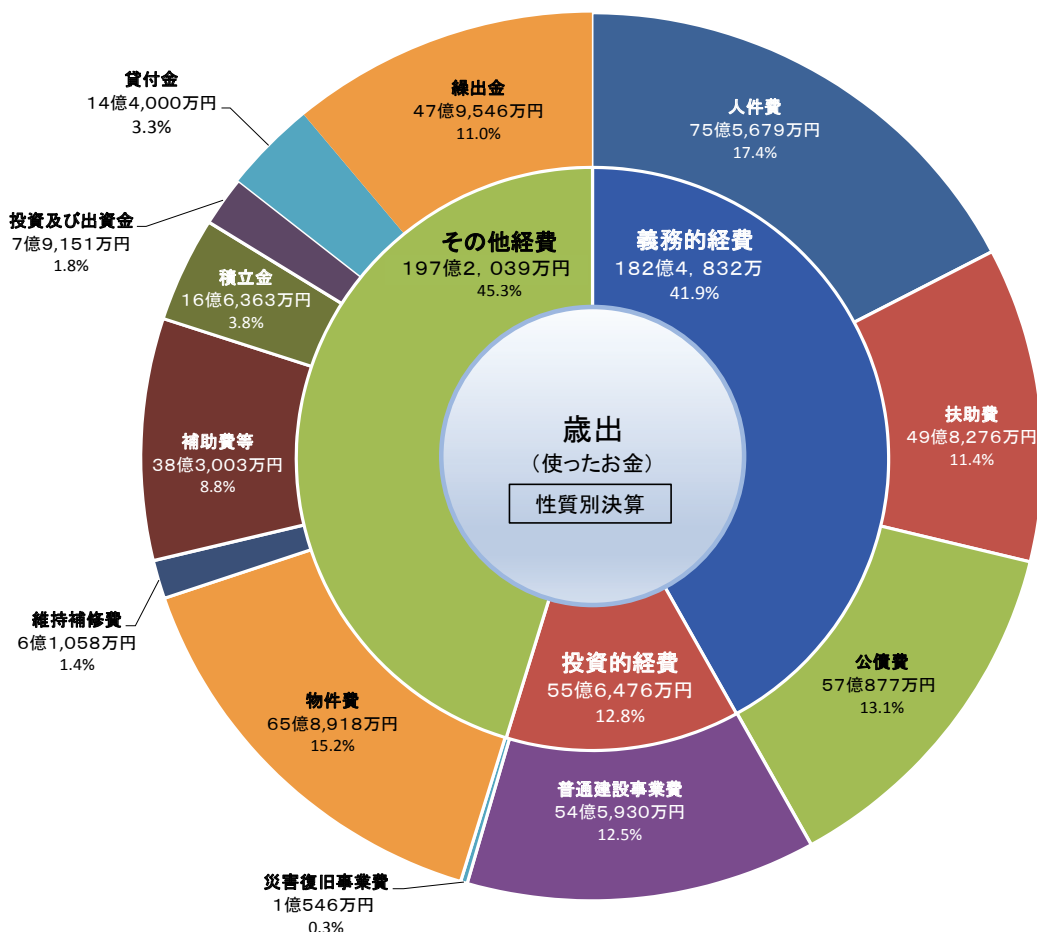
- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 分担金及び負担金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金(保育料など)
- 使用料及び手数料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 財産収入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入
- 寄 附 金**—金銭、その他の資産の贈与など
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 繰 越 金**—繰越事業の財源など、当該年度に繰り越されたお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入(預金利子や貸付金元利収入など)

依存財源～国や県の基準に基づいて得られるお金です～

- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金(自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)
- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金(普通交付税、特別交付税)
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)

令和元年第3回栗原市議会定例会において「平成30年度決算」が認定されました。市民の皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金などの限られた財源を、皆さんの生活向上にどのように使ったのか、一般会計を中心に決算の概要を報告します。なお、主要事業の決算状況については、13ページ以降に掲載しておりますので、ご覧ください。

一般会計 歳出決算
435億3,347万円



義務的経費～支出が義務付けられている経費です～

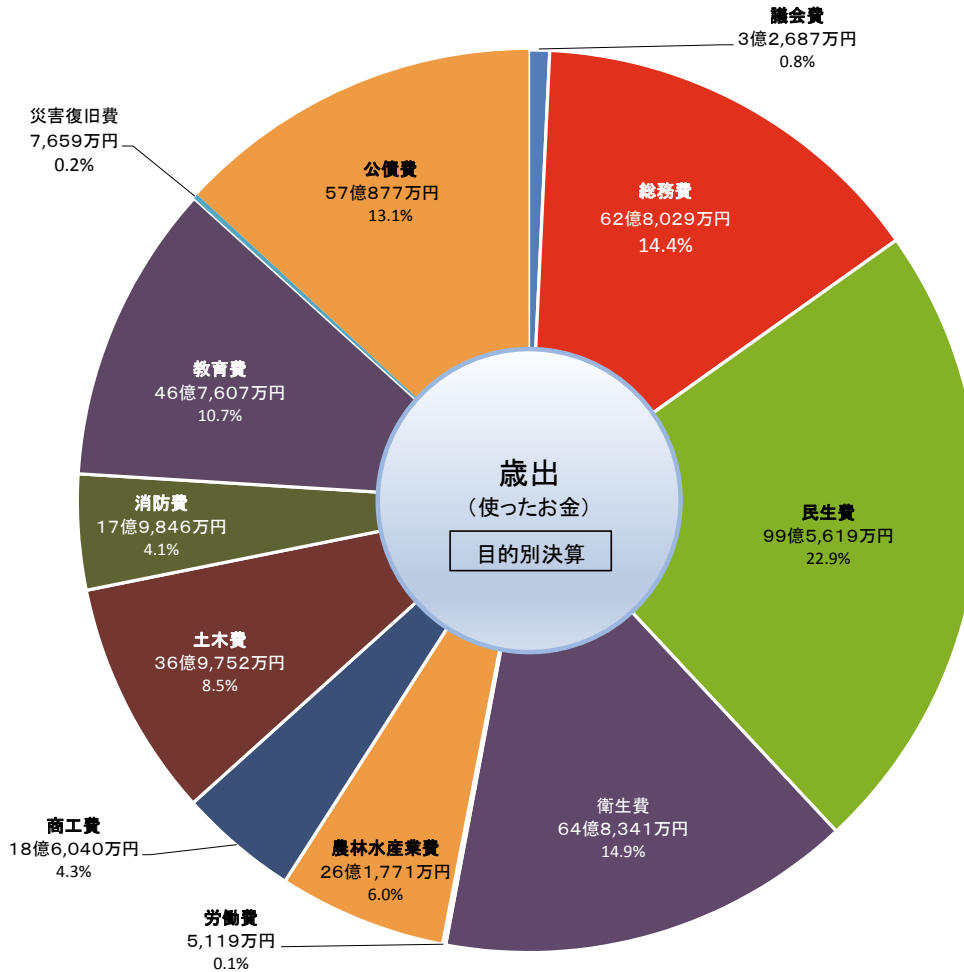
- 人件費－議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費－社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費－市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

投資的経費～道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です～

- 普通建設事業費－生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新增改築などに要する経費
- 災害復旧事業費－風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費～義務的経費、投資的経費以外の経費です～

- 物件費－賃金、旅費、委託料などの事務的経費
- 維持補修費－道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- 補助費等－さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 積立金－特定の目的のために設けられた基金などに積み立てする経費
- 投資及び出資金－病院、水道事業会計への出資金など
- 貸付金－公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
- 繰出金－他の特別会計への繰出などに要する経費



- 議会費** 一議員の報酬や費用弁償、議事事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費** 一一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費** 一市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費** 一衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費** 一失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費** 一農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費** 一商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費** 一土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費** 一災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費** 一教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費** 一災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公債費** 一市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費

■各会計決算額

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	451億9,895万円	435億3,347万円
特別会計	239億8,931万円	234億3,215万円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	83億7,959万円	82億2,486万円
介護保険特別会計	101億7,332万円	98億7,961万円
後期高齢者医療特別会計	8億4,388万円	8億3,190万円
下水道事業特別会計	35億6,717万円	35億2,588万円
農業集落排水事業特別会計	2億7,017万円	2億6,132万円
合併処理浄化槽事業特別会計	3億2,337万円	3億1,169万円
診療所特別会計	3億8,981万円	3億5,782万円
工業団地整備事業特別会計	4,200万円	3,907万円
事業会計	113億9,930万円	128億3,878万円
水道事業会計	28億3,626万円	35億7,080万円
病院事業会計	85億6,304万円	92億6,798万円
合 計	805億8,756万円	798億 440万円

※水道事業会計及び病院事業会計については収益的収入・支出及び資本的収入・支出の合計額を記載しています。

■市の借金の状況

平成30年度末現在における市の借金の残高の状況を一般・特別・事業会計の3区分に分けてお知らせします。

3区分の合計で合併時(平成16年度末)より215億円減っています。

区 分	平成30年度末現在高
一般会計	477億9,655万円
特別会計	225億 999万円
事業会計	203億3,102万円
合 計	906億3,756万円

■「地方公共団体財政健全化法」に基づく財政指標の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、市の財政状況を指標に表して議会に報告し、市民の皆さんへ公表することとされています。

栗原市の平成30年度決算における財政指標は次のとおりで、いずれも国が定めた基準を下回っています。

※基準を上回った場合は、財政健全化計画などを定めることとなります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	平成30年度決算			平成29年度決算		
	栗原市の比率	国が定めた基準		栗原市の比率	国が定めた基準	
		早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし	11.93	20.00	赤字なし	11.90	20.00
②連結実質赤字比率	赤字なし	16.93	30.00	赤字なし	16.90	30.00
③実質公債費比率	9.4	25.00	35.00	9.2	25.00	35.00
④将来負担比率	47.2	350.00	—	34.9	350.00	—
⑤資金不足比率	資金不足なし	20.00	—	資金不足なし	20.00	—

◇実質赤字比率とは

一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものの。

◇連結実質赤字比率とは

一般会計、特別会計、事業会計など、すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化したものの。

◇実質公債費比率とは

一般会計などの借金返済、他会計への繰出金のうち償還金に充てたものなどを指標化し、資金繰りの危険度を示したものの。

◇将来負担比率とは

市が将来支払っていく可能性のある負担を現時点で指標化し、市の財政を圧迫する可能性を示したものの。

◇資金不足比率とは

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して経営状態を指標化したものの。

◇健全化判断比率①、②、③、④のいずれかが早期健全化基準以上のとき

健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

また、公営企業会計の場合、健全化判断比率⑤が基準以上のとき、「経営健全化計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

◇健全化判断比率①、②、③のいずれかが財政再生基準以上のとき

再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を議会の議決を経て定め、公表しなければなりません。

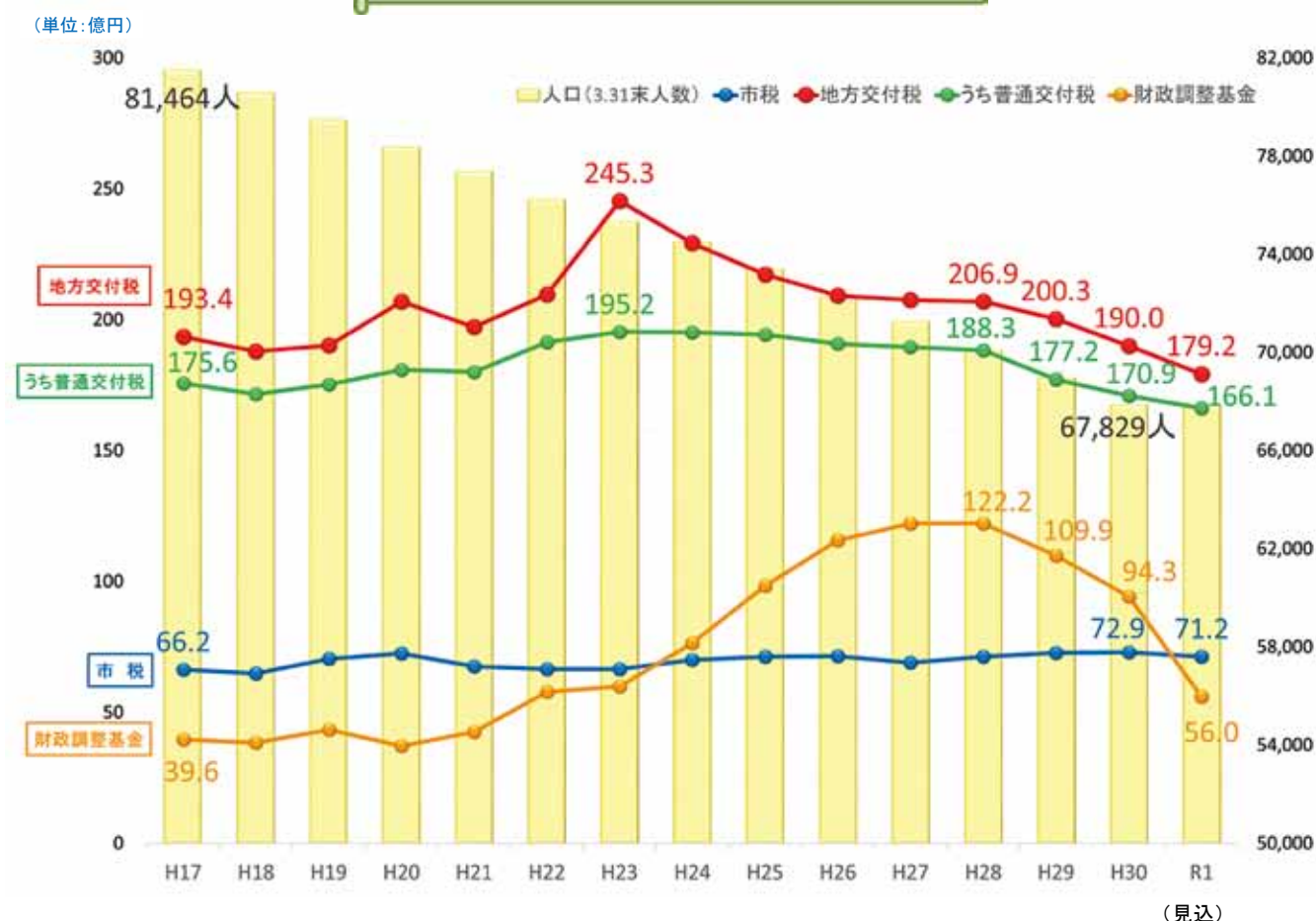
また、この場合災害復旧事業などを除き、地方債の発行ができません。

決算から見る今後の財政状況

全国的に少子高齢化が進む中、栗原市においては更に進行しており、企業誘致や移住定住、子育て支援などの施策により社会減の加速化は食い止めているものの、出生数の低下により自然減は歯止めがきかない状況となっています。

このような社会状況にあっても、地方自治体に求められる役割は一層複雑かつ多様化しており、市民ニーズに対応した財政運営をしていかなければなりません。決算から今後の財政状況についてご説明します。なお、決算額は年度間比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っていますので、実際の決算額とは一致しません。

人口と主な歳入の推移



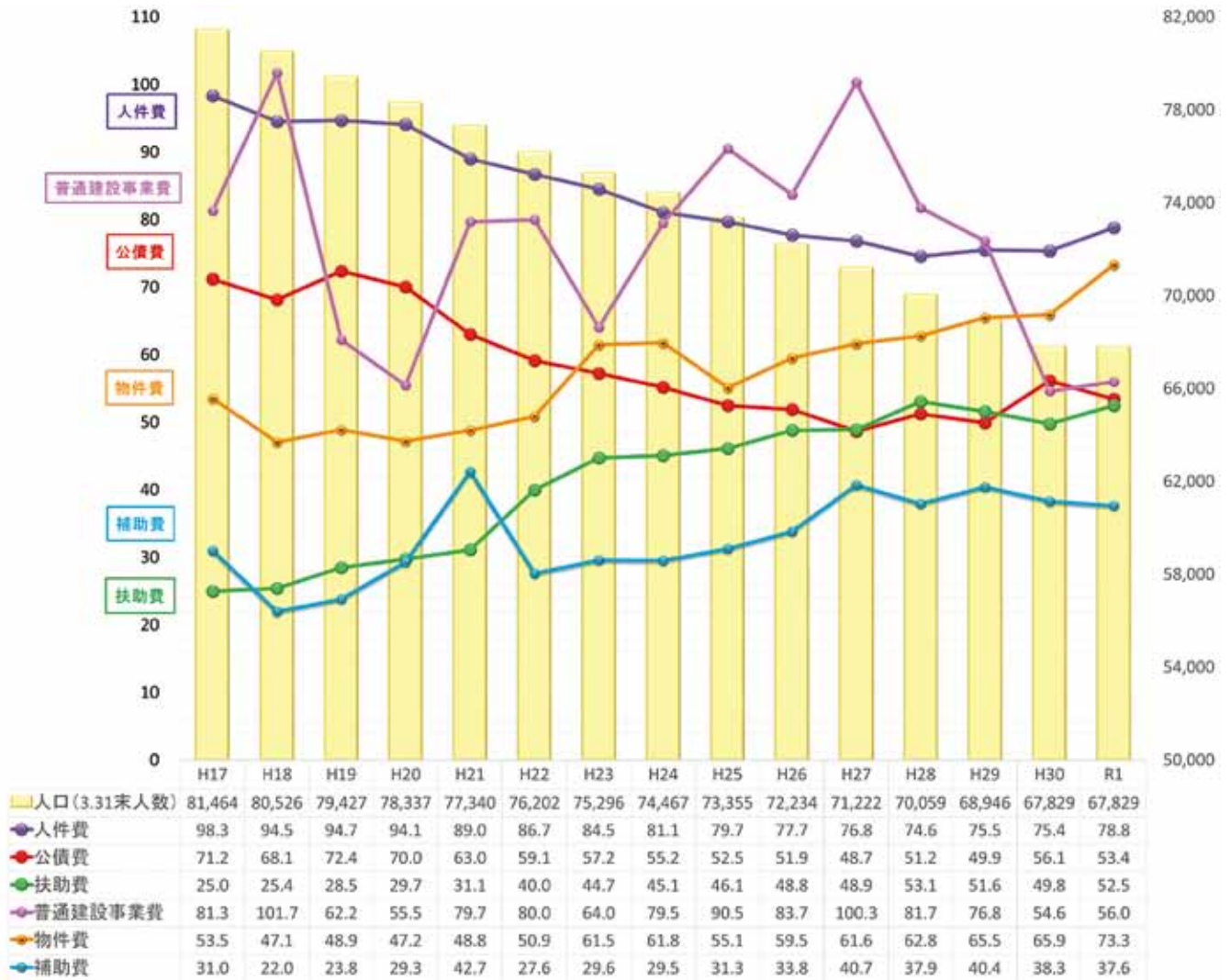
「市税」については、企業誘致、若者定住等の施策により、ほぼ横ばいとなっていますが、「地方交付税」は、平成23年から減少しており、それを補うため、市の貯金である財政調整基金は、普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年から、減ってきています。

人口は確実に減少していることから、将来的に、市を支える財源が大きく増えることは難しい時代になり、お金の使い道の選択が、より求められます。

平成30年度決算歳入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入(自主財源)は、全体の32%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が68%を占めています。その中でも地方交付税は42%(約190億円)となっています。

人口と主な歳出の推移

(単位:億円)



(見込)

「人件費」と「公債費」は、行政改革を行ったことにより、減少していますが、「扶助費」は、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者の生活を支援するための社会保障関係経費が全国的にも増加しており、栗原市も年々増加しており、現在は合併時の2倍以上となっています。

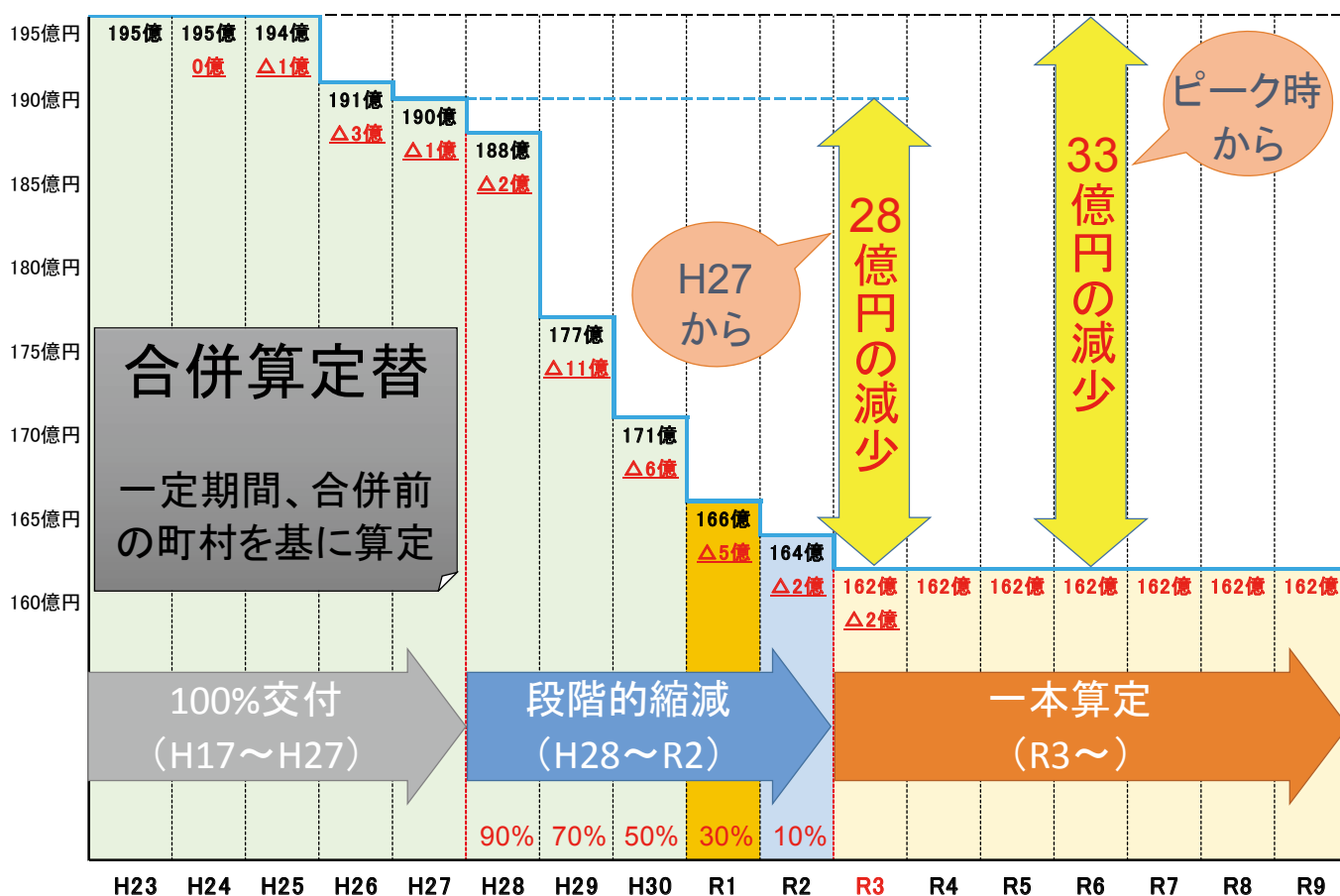
平成30年度決算の歳出は、人件費が17%、公債費が13%、扶助費が12%と義務的な経費の占める割合(42%)が大きく年々増加しています。

「普通建設事業」に分類される、道路や公共施設の整備などは、合併後の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。近年は平成27年に大規模な建設事業が集中したため増加しましたが、その後は見直しを行いながら事業を進めています。

「物件費」に分類される、公共施設の維持管理経費や委託料などは、平成28年から、小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバスや学校給食経費が増加しています。

「補助費」に分類される、市民や団体などへの補助金・助成金については、平成19年からコミュニティ組織一括交付金を開始したほか、平成25年から中学生までの予防接種の助成、平成27年は多面的機能支払交付金など、農家への補助金、また今後は、病院及び水道事業への負担金が増加すると予測しています。

普通交付税の合併算定替の終了



※令和3年以降の交付見込額は、算定の方法が明確でないことから同額と試算しています。

平成30年度決算で市の歳入の42%を占める「地方交付税」のうち普通交付税については、平成24年度では約195億円の交付となっていましたが、平成28年から5年間の段階的縮減が始まり、令和3年からは、ひとつの市として、通常の計算となります。令和3年は合併特例の最終年の平成27年と比較すると、28億円の減少、ピーク時と比較すると33億円の減少となります。

- ※1. 普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国统一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されています。
- ※2. 合併算定替：本来、1つの市町村として計算して、普通交付税の交付を受けますが、町村合併後の一定期間は、合併前の10町村を基に算定される、「合併特例の優遇制度」です。
- ※3. 段階的縮減：合併による特例措置期間（合併から10年間）の終了後から、5年間（平成28年度から令和2年まで）をかけて普通交付税の交付額を段階的に縮減していく制度。普通交付税の急激な減少による行政サービスの低下を防ぐために導入されたもの。

今後の課題・まとめ

【課題】

普通交付税

合併特例措置が終了する令和3年度は平成27年度の交付額と比較して約28億円の減額（見込み）となる見込みです。行政サービスの急激な低下を防ぐため、現在は、市の貯金（財政調整基金）を取り崩しながら、財政運営を行っています。

もし、見直しを行わず、これまでどおりの予算規模のまま事業を行い、不足する金額を、財政調整基金の取り崩しだけで穴埋めすると、



平成30年度末基金残高：94億3,026万円
4年で使いきり、赤字団体に。
(28億円×4年＝112億円)

そのため、普通交付税の段階的縮減期間が終了する令和3年までの間に、今、実施している事業の効果・実績の検証を行い、廃止・縮減を含めた事業の見直しと、整理統合を進めることが重要です。

【まとめ（今後どうするべきか）】

手法① 重複施設の整理・統合

平成28年度に策定した「栗原市公共施設等の総合管理計画」に基づき、重複施設の整理・統合を実施することで経費の削減につなげたいと考えています。栗原市公共施設等総合管理計画では将来の更新費が、年52億7千万円かかると試算しており、それに対して、充当可能額は年25億3千万円で年27億4千万円が不足し、現在ある施設を全て維持することは困難であるため、令和37年度までに、面積ベースで50%の削減を目標に掲げています。

手法② 各種事業への補助や助成の見直し

各種事業への補助や助成についても整理・分析を行い、需要に沿った事業にシフトチェンジすることが必要であり、時代のニーズと将来を見据えた予算化にしていく必要があります。

一般会計決算歳出は合併した平成17年の431億円からはじまって、平成20年の岩手・宮城内陸地震と、平成23年の東日本大震災を経て、平成30年度の決算は435億円です。

【目標】 財政規模を震災前の400億円以下に

予算規模の適正化を図り、将来にわたり、持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、「財政調整基金」などを計画的かつ戦略的に活用し、必要な事業を厳選しながら、財政運営、行政経営を行ってまいりますので、市民皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

事業別決算一覧(一般会計・特別会計・事業会計)

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	公営住宅建設事業	2億21 万円	13
	住環境リフォーム助成事業	2,100 万円	
	中核機能地域開発基本構想策定事業	1,648 万円	
	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	2億6,127 万円	
	地域交通対策事業	2億2,965 万円	14
	住まいる栗原シェアリングタウン事業	1,685 万円	
	移住定住支援事業	6,646 万円	
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	くりはら市民大学の開設	154 万円	15
	公民館整備基本構想策定事業	294 万円	
	文化施設整備事業	1億208 万円	
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	耐震診断・耐震改修工事助成事業	1,705 万円	15
	防災倉庫整備事業	2億4,239 万円	16
	自主防災組織活動支援事業	319 万円	
	交通安全施設整備及び防犯灯整備事業	1,197 万円	
	防犯カメラ設置事業	316 万円	17
	消費生活相談窓口設置事業	474 万円	
	消防団装備充実強化事業	2,579 万円	
	消防指令センター指令装置整備事業	8,424 万円	

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	すこやか子育て支援金支給事業	1,975 万円	18
	小学校入学支援事業	248 万円	
	任意予防接種事業	4,709 万円	
	母子保健健康診査事業	4,986 万円	
	子育て応援医療費助成事業	2億4,430 万円	
	特別保育事業(一時、延長、病後児)	2,633 万円	19
放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	1億5,822 万円		
	放課後健全育成事業 (放課後児童クラブ)の施設整備	497 万円	
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ 教員派遣事業	256 万円	20
	私立幼稚園就園奨励事業	1,492 万円	
	学校ICT環境推進事業	1億7,066 万円	
	青空大使派遣事業	641 万円	
	幼稚園給食費補助制度	2,169 万円	21
学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)	5,532 万円		
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	学校施設トイレ改修事業	2,160 万円	21
	小中学校防犯カメラ設置事業	1,553 万円	

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	いのちを守る総合対策事業	1億230 万円	22
	障がい者地域生活支援事業	1億83 万円	
	健康診査事業	1億5,597 万円	23
	ホッケー競技国際交流事業	199 万円	
(2)高齢者が生きがいをもち、 互いに支え合うまちを目指します	介護福祉士就職支援金助成事業	40 万円	23
	介護人材確保・定着事業	285 万円	
	おとなの居場所づくり調査事業	4 万円	
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	休日急患業務事業	809 万円	23

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ	
(1)持続可能な農林業の育成と 栗原ブランドの確立に取り組みます	県営ほ場整備事業等負担金	1億1,024 万円	24	
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	1,482 万円		
	多面的機能支払交付金	4億2,042 万円		
	野生鳥獣対策事業	アンテナショップ等での物産販売事業	1,253 万円	25
		アンテナショップ等での物産販売事業	70 万円	
		大学等との連携による地域農業戦略事業	11 万円	
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	企業立地投資奨励金	4億1,118 万円	26	
	企業立地促進奨励金	3,418 万円		
	ニュービジネスチャレンジ等支援事業	240 万円		
	チャレンジショップキーパー支援事業	605 万円		
	買い物困難者支援事業	125 万円		
	中小企業経営安定化支援支援事業	3億3,682 万円		
	中小企業振興資金利子補給補助事業	1,085 万円		
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します	くりはら田園鉄道公園運営事業	1,905 万円	27	
	インバウンド等推進事業	1,457 万円		
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	4億6,967 万円		
	くりはら交流プラザ改修事業	4億9,225 万円		
	道の駅推進事業	道の駅推進事業	415 万円	28
		市民活動(イベント)大賞事例発表会	44 万円	
		くりはら遺産創設事業	2 万円	
		東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業	977 万円	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	3,993 万円	29
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,176 万円	
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	9,013 万円	30
(3) 市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	まちづくり広聴事業	1 万円	30
	各証明書等コンビニ交付サービス事業	721 万円	

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	384 万円	31
	放射性物質測定事業	323 万円	
	放射性物質吸収抑制対策事業	3,106 万円	

7 特別会計・事業会計決算の主な事業

区 分	事 業 名	決 算 額	ページ
介護保険特別会計	一般介護予防事業	760 万円	32
	地域包括ケアシステム構築事業	1億8,307 万円	
水道事業会計	水道事業将来構想等策定事業	892 万円	32
	水道施設整備事業	3億809 万円	
下水道事業特別会計	公共下水道未普及解消事業	3億7,123 万円	32
	公共下水道事業	1億4,685 万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	排水設備設置工事費助成事業	101 万円	33
合併処理浄化槽事業特別会計	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	1億2,347 万円	33
診療所特別会計	花山診療所改築事業	3,031 万円	33
病院事業会計	医療機器整備事業	3億1,253 万円	33
	栗原中央病院エレベーター改修等事業	3,877 万円	

資料の見方

1 事業別決算一覧(一般会計・特別会計・事業会計)

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	決算額	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	公営住宅建設事業	2億21万円	13
	住環境リフォーム助成事業	2,100万円	
	中核機能地域開発基本構想策定事業	1,648万円	
	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	2億6,127万円	
	地域交通対策事業	2億2,965万円	
	住まいる栗原シェアリングタウン事業	1,685万円	14
	移住定住支援事業	6,646万円	

平成30年度内に使った事業費(決算額)です。

平成30年度予算のうち、年度内に完了できなかった事業費を令和元年度に繰越して事業を行う金額です。

公営住宅建設事業 2億21万円
【令和元年度への繰越額 5,648万円】
(担当: 建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を図るため、老朽化の著しい公営住宅の建替えを行いました。



建替後の市営中の基住宅(高清水地区)

建替《高清水》市営中の基住宅
解体《築館》市営下待井住宅
《鶯沢》市営原住宅
《鶯沢》市営柳沢星ヶ丘住宅

住環境リフォーム助成事業 2,100万円
(担当: 建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリー化や防災、省エネ化等と併せて実施するリフォーム工事に対して助成しました。

助成件数 82件



バリアフリー工事が行われた住宅

中核機能地域開発基本構想策定事業 1,648万円
(担当: 企画課企画政策係)

「中核機能地域」に位置づけている東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域について、新たな交流や賑わいを創出する拠点として開発するための基本構想を策定しました。

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

公営住宅建設事業 2億21万円

【令和元年度への繰越額 5,648万円】

(担当: 建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を図るため、老朽化の著しい公営住宅の建替えを行いました。



建替後の市営中の茎住宅 (高清水地区)

建替《高清水》市営中の茎住宅

解体《築館》市営下待井住宅

《鶯沢》市営原住宅

《鶯沢》市営柳沢星ヶ丘住宅

住環境リフォーム助成事業 2,100万円

(担当: 建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリー化や防災、省エネ化等と併せて実施するリフォーム工事に対して助成しました。

助成件数 82件



バリアフリー工事が行われた住宅

中核機能地域開発基本構想策定事業

1,648万円

(担当: 企画課企画政策係)

「中核機能地域」に位置づけている東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域について、新たな交流や賑わいを創出する拠点として開発するための基本構想を策定しました。

道路整備事業 (都市計画街路事業含む)

2億6,127万円

【令和元年度への繰越額 2億5,703万円】

(担当: 建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを進めています。

《築館》栗原中央西線、東沢二号線

横須賀上畑岡線

一迫南線、駅前大通線

《若柳》川北花泉線、新山十文字線

《一迫》長崎細倉線 (旧清水目・嶋躰線)

《金成》片馬合萩荘線



整備が進む新山十文字線 (若柳地区)

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

地域交通対策事業 2億2,965万円

(担当：市民協働課地域振興係)

公共交通の利便性向上のため、市民のニーズに配慮しながら、利用しやすいバス運行を行うとともに、引き続き中学生・高校生の片道運賃100円と古川線での通学定期券購入助成、障がい者や65歳以上の運転免許返納者への運賃半額割引を行いました。

また、新年度からの公共交通ネットワークの再編に向け、運行準備を進めました。

古川線通学定期補助

申請者数 延べ 1,036人



住まいる栗原シェアリングタウン事業

1,685万円

(担当：管財課財産係)

若者世代の移住や定住促進を目的に、市が所有する未利用地（志波姫地区）を新たな住宅分譲地として整備するため、実施設計を行いました。



住宅分譲地（完成予想図）

移住定住支援事業

6,646万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

空き家活用促進事業

空き家バンク制度により、空き家の登録情報を市内に居住したい方に提供し、制度を利用して空き家を取得等した転入者には、リフォーム工事費の一部を助成しました。

また、栗原市での生活を短期間体験してもらうため、移住体験施設を無料で貸出し、関係人口の増加や移住の促進を図りました。

移住定住助成事業

民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成や、住宅を取得等（新築・購入・増改築）した転入者等への住宅取得等資金の一部助成、遠距離通勤（片道50km以上）する若者等への通勤経費の一部助成などを行い、転出抑制と転入促進を図りました。

移住定住促進事業

首都圏で開催される移住フェアなどで積極的に移住相談に応じたり、「子育ての街、くりはら。ビックりはら！」をキャッチコピーに、特設ウェブサイトの開設や子育て情報誌を活用した情報発信を展開しました。

移住者実績 40組98人

※市の支援制度を活用した移住者数





一社）くりはらツーリズムネットワークと連携した体験型移住相談会を開催



ウェブ公開中の子育て支援策PR動画「ビックりはら 栗原市」で今すぐ検索！

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはら市民大学の開設 154万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

生涯学習の推進と学びを生かした地域づくりの振興を図るため、暮らしや健康に関わる情報などをテーマに学ぶ、くりはら市民大学を開設しました。

学習内容は、多くの市民の皆様が興味を持ち、栗原にいながら学びに向かい合えるものとし、専門的な知識や経験等を有する方に講師を依頼し、全7回の講座を開催しました。

受講者数 106人
延べ受講者 625人

公民館整備基本構想策定事業

294万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

老朽化が進んでいる公民館の整備にあたって、施設の規模や機能などを検討するため、基本構想を策定しました。



老朽化が進む若柳公民館

文化施設整備事業 1億208万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

若柳総合文化センターは、平成6年の開館以来24年が経過し、老朽化が進み外壁の剥離等が生じていることから、安全にご利用いただくため改修工事を行いました。

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

耐震診断・耐震改修工事助成事業

1,705万円

(担当：建築住宅課建築係)


今後発生する大地震に備え、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行いました。さらに、診断に基づく耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援しました。

- 木造住宅耐震診断助成事業
耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
- 木造住宅耐震改修工事助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

助成件数
木造住宅耐震診断助成事業 28件
木造住宅耐震改修工事助成事業 12件

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

防災倉庫整備事業 2億4,239万円 (担当：危機対策課防災係)

市が保管、備蓄する支援物資（食糧、飲料水など）を一括管理し、災害時に各避難所へ支援物資を円滑に運ぶため、市役所南側に防災倉庫を整備しました。



完成した防災倉庫



防災倉庫の内部の様子

自主防災組織活動支援事業 319万円 (担当：危機対策課防災係)

「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識の向上を図るとともに、災害による被害を軽減するため、自主防災組織が自ら行う防災訓練や、講習会などに要する経費の2/3（上限3万円）を助成しました。

助成件数 123組織



災害に備え訓練する自主防災組織

交通安全施設整備及び防犯灯整備事業

1,197万円

(担当：危機対策課防災係)

交通事故防止及び夜間における犯罪抑止のため、地域の要望に対し現地調査を行い、カーブミラーやガードレール及び防犯灯を整備しました。



整備件数	カーブミラー	36箇所
	ガードレール	3箇所
	路面表示	4箇所
	交通事故防止看板	1箇所
	防犯灯	67基



新設したカーブミラー

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

防犯カメラ設置事業 316万円

(担当：危機対策課防災係)

犯罪の未然防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置しました。

築館地区 2台
若柳地区 2台
栗駒地区 2台



犯罪の未然防止が期待される防犯カメラ

消費生活相談窓口設置事業 474万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法等、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じました。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 9時～16時
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

相談件数 235件

消防団装備充実強化事業

2,579万円

(担当：消防本部総務課総務係)

消防団員の災害現場における活動時の安全性と機動性の向上を目的として、活動服の更新をしました。

従来の服制を踏襲しつつ、オレンジ色の配色を増やすデザインとすることで、夜間の活動時の視認性の向上が図られました。

活動服購入数 1,674着



新しい活動服による訓練の様子

消防指令センター指令装置整備事業

8,424万円

(担当：消防本部警防課指令係)

市民の生命と財産を守るため119番通報の際に受信する指令装置の整備を行い、消防・救急体制の充実を図りました。



- ①指令台 ②非常用指令設備 ③指令制御装置
- ④携帯電話・IP電話受信転送装置
- ⑤署所端末装置 ⑥無停電電源装置
- ⑦直流電源装置 ⑧駆込み通報装置



更新後の消防指令装置

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

すこやか子育て支援金支給事業

1,975万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給しました。

支給件数

■出生祝金	第1子	103件
	第2子	112件
	第3子	43件
	第4子	22件
	第5子以降	4件
■入学祝金	第3子以降	103件

小学校入学支援事業

248万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の推進と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品費等の費用の一部を助成しました。

【制度概要】

助成額：上限額3万円（子ども1人あたり）

助成件数 84件

任意予防接種事業

4,709万円

(担当：健康推進課健康推進係)

予防接種を受けやすい環境をつくり、疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、B型肝炎、中学生までを対象としたインフルエンザの4種の任意予防接種費用の全額を助成しました。

助成件数

インフルエンザ	4,611件
ロタウイルス	292件
おたふくかぜ	366件
B型肝炎（1回目）	6件

母子保健健康診査事業

4,986万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行いました。

また、乳幼児健診では、2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や、成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行いました。

妊婦一般健康診査	延べ	3,589人
乳児一般健康診査	2か月児	308人
	8か月児	299人

子育て応援医療費助成事業

2億4,430万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児から18歳までの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成しました。

助成件数

乳幼児分	延べ	53,398件
小中学生分	延べ	59,424件
高校生等分	延べ	17,409件

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

新=新規事業 拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

特別保育事業（一時、延長、病後児）

2,633万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施しました。

一時保育

保護者のパート就労や病気などの理由で一時的に保育できない場合に、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施しました。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象として、午前7時から午前7時30分まで、午後6時30分から午後7時まで、時間を延長して保育を実施しました。

病後児保育

病気や外傷の回復期にあるお子さんを一時的に預かる事業を実施しました。

実施延べ件数

一時保育	延べ	673件
延長保育	延べ	359件
病後児保育	延べ	9件

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

1億5,822万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施しました。

【実施期間】

4月1日～3月31日

※日曜日、年末年始等を除く。

【実施時間】

平日（登校日）・・・13:30～18:30

土曜日・長期休業日等・・・7:30～18:30



放課後児童クラブの活動の様子

新 放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）の施設整備

497万円

(担当：社会教育課生涯学習係)



児童が安心して過ごせる生活の場を提供するため、利用者が増加し手狭となっている「築館放課後児童クラブ」の増築と、小学校から離れた市の施設を利用している「鶯沢放課後児童クラブ」を小学校敷地内に建設するため、実施設計を行いました。



鶯沢放課後児童クラブ建設場所の旧鶯沢幼稚園

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業

256万円

(担当：学校教育課学務係)

教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を目的として、学力向上に成果を上げている秋田県大仙市へ市内小・中学校の教員を派遣しました。

派遣教員による、研修の成果を市内の各学校へ普及させ、児童生徒のさらなる学力向上を図りました。



派遣教員による報告会の様子

私立幼稚園就園奨励事業

1,492万円

(担当：学校教育課学務係)

市内の私立幼稚園に通う園児の教育環境の維持・向上のために、運営費等の補助金を交付しました。

また、私立幼稚園に通う市内に居住する園児の保護者の負担軽減を図るため、授業料等に対する補助金を交付しました。

私立幼稚園運営費補助金	140万円
私立幼稚園就園奨励費補助金	2万円
指定幼稚園就園費補助金	1,350万円

学校ICT環境推進事業

1億7,066万円

(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使い、学習内容をより理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図りました。



タブレット端末を使った授業の様子

青空大使派遣事業

641万円

(担当：社会教育課生涯学習係)



市内の中学2年生20人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やホームステイなどを通し、日本とは異なる文化に触れ、海外の生活や文化、風土などの違いを感じ、国際感覚豊かな人材を育成しました。



現地生徒と交流する団員

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

幼稚園給食費補助制度

2, 169万円
(担当：学校教育課学務係)

保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している兄弟姉妹のうち2人目以降の園児や、所得が一定基準以下の世帯の園児の給食費を補助しました。



幼稚園の給食の様子

対象人数
458人

学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)

5, 532万円
(担当：学校教育課学務係)

きめ細かな教育活動を行うため、市独自に教員を採用して35人学級を編制することにより、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の定着を図りました。

配置実績
小学校 7人
中学校 2人

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

学校施設トイレ改修事業

2, 160万円
(担当：教育総務課教育環境係)

家庭における洋式トイレの普及に伴い、和式トイレの使用に抵抗感を示す児童生徒が増えていることから、児童生徒が利用しやすい環境づくりと衛生面の向上を図るため、洋式率が低い小学校3校で15基、中学校2校で11基を洋式トイレに改修しました。



改修した洋式トイレ

小中学校防犯カメラ設置事業

1, 553万円
(担当：教育総務課教育環境係)



児童生徒が安全安心な学校生活を送れるよう、目の届きにくい場所の状況把握をするため、防犯カメラが設置されていない小学校8校に39基、中学校5校に25基を新たに設置しました。



設置した防犯カメラ

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

いのちを守る総合対策事業

1億230万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)

自殺防止について広く啓発するため、キャンペーンや講演会を実施しました。また、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげるなどの適切な対応を図ることができるゲートキーパーの養成に努めました。

多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みました。



自殺防止講演会の様子

障がい者地域生活支援事業

1億83万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

(1) 訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行いました。

(2) 日中一時支援事業

障がい者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行いました。

(3) 日常生活用具給付事業

障がい者（児）の方の日常生活を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付しました。

(4) 相談支援事業

障がい者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行いました。

(5) 自動車運転免許取得費助成事業

障がい者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費を助成しました。

(6) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）の方に、外出する際の支援を行いました。

(7) コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障がい者の方に、手話通訳者等を派遣するなどの支援を行いました。

(8) 社会復帰施設運営事業

在宅の障がい者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行いました。



日中一時支援事業を利用する子どもたち

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に表記)

健康診査事業 1億5,597万円
(担当：健康推進課健康推進係)

健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行いました。



胃がん検診の説明の様子

ホッケー競技国際交流事業 199万円
(担当：社会教育課スポーツ推進係)

「ホッケーのまちくりはら」を確立するため、オーストラリアの中学生・高校生のホッケーチームとの交流試合を通し、競技力の向上を図りました。



オーストラリアチームとの国際交流試合の様子

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

介護福祉士就職支援金助成事業 40万円
(担当：介護福祉課介護保険係)

介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対し支援を行い、安定した介護サービスの提供、介護人材の確保とその定着を図りました。

交付実績	1人
交付額	40万円

介護人材確保・定着事業 285万円
(担当：介護福祉課介護保険係)

介護職員初任者研修、実務者研修の受講料を助成し、介護職員の資質向上や介護人材の確保を図りました。

交付実績	27人
交付額	266万円



スキルアップのための研修会

おとなの居場所づくり調査事業

4万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

住み慣れた地域において、健康でいきいきとした生活を送るために、高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり、交流することができるよう、身近なスペースを活用した居場所づくりに向けて、検討委員会を設置し、関係機関との調整を図りながら調査・検討を行いました。

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります

休日急患業務事業



809万円

(担当：健康推進課健康推進係)

栗原市医師会に休日等における急病患者への診療業務を委託し、診療体制を確保することで、市民の医療不安を解消しました。

4 「地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

県営ほ場整備事業等負担金

1億1,024万円

【令和元年度への繰越額 1億9,129万円】

(担当：農村整備課計画調整係、農地整備係)

地域で描いた将来の営農構想を実現するため、担い手の育成を図るとともに、農地の集積を促進し、ほ場の大区画化、用排水施設、農道等の整備を行いました。

ほ場整備事業 13地区

【築館】 芋埜地区

【若柳】 川北地区、川北2期地区、伊豆沼2工区地区、沼田・八木地区、大目地区

【栗駒・鶯沢】 稲屋敷・袋地区 【高清水】 東田地区

【瀬峰】 大里地区、上富地区、迫第4地区、藤田地区 【志波姫】 上沼地区

調査事業 3地区

【若柳】 上畑岡地区

【瀬峰】 瀬峰地区

【金成】 津久毛地区

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

1,482万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。

また、産肉能力の^{しげひろみ}高い^{ひろいとなみ}茂洋美産子、^{かつ}洋系^{かっ}波産子、^{ただひさ}勝^{ただひさ}忠久産子、^{しげふくひさ}茂福久産子^{しげふくひさ}の場合は、補助金を増額して市内保留を推進し、和牛資源の確保を図りました。

補助頭数 274頭



宮城県基幹種雄牛「茂福久号」^{しげふくひさ}

多面的機能支払交付金

4億2,042万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

農業・農村が有している国土の保全、資源かん養、景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため、日頃、地域の皆さんが行っている農地等の保安全管理のための共同活動に対して支援しました。

多面的機能支払（農地維持・資源向上）交付金

146組織 対象農地8,715.30ha

資源向上（長寿命化）交付金



20組織 対象農地1,264.01ha



資源向上（長寿命化）交付金により補修した水路

4 「地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

野生鳥獣対策事業

1, 253万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

野生鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲や、捕獲用わなの購入などを行いました。

また、被害防止のため、電気柵等を設置した方に対する助成や、新たに狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する助成、鳥獣被害対策実施隊員にベスト等の装備品の貸与を行いました。

鳥類捕獲数 1, 633羽

獣類捕獲数 199頭 (ツキノワグマ6頭、イノシシ184頭、
ハクビシン9頭)



イノシシ被害の防除状況

アンテナショップ等での物産販売事業

70万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」への出展に加え、首都圏の新たなアンテナショップを活用し、市特産品等の販売促進と観光情報の発信を行いました。



東京都巣鴨「座・ガモール」
イベントセレモニーの様子



毎年出展している東京都池袋「宮城ふるさとプラザ」

大学等との連携による地域農業戦略事業

11万円

(担当：農業政策課6次産業・ブランド推進係)



東北大学大学院農学研究科・栗っこ農業協同組合・栗原市の地域連携協定事業として、東北大学農学部教授を講師に招き「栗原市畜産講演会並びに第57回東北大学農学カルチャー講座」、「栗原地域農業所得向上セミナー並びに第58回東北大学農学カルチャー講座」を開催しました。



栗原地域農業所得向上セミナー並びに
第58回東北大学農学カルチャー講座

4 「地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

企業立地投資奨励金 4億1,118万円
企業立地促進奨励金 3,418万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

【企業立地投資奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10%～20%を助成しました。

助成件数 4社

【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額を助成しました。

助成件数 7社

ニュービジネスチャレンジ等支援事業
240万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

市内で新たに創業する事業者に対し、事務所等の賃借料や施設改修費等を補助しました。

【制度概要】

- ・賃借料補助（3年間）
補助率1/2、限度額4万円/月
- ・改修経費補助（1回限り）
補助率1/2、限度額50万円
- ・セミナー等参加経費補助
補助率2/3、限度額20万円

補助件数 賃借料補助 5件
 経費補助 4件

チャレンジショップキーパー支援事業
605万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

商店街の空き店舗を活用し、出店する中小企業者に対し、空き店舗の賃借料及び店舗の改修費を補助しました。

【制度概要】

- ・賃借料補助（3年間）
補助率1/2以内、限度額4万円/月
- ・改修経費補助（1回限り）
補助率1/2以内、限度額50万円

補助件数 賃借料補助 18件
 改修経費補助 5件

 **買い物困難者支援事業** 125万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

県の補助事業を活用し、商工会や地域の中小企業者等が実施する消費者ニーズ調査、小売店の新規開業、移動販売、送迎サービス事業の初期投資額に対して補助しました。

【制度概要】

- 事業費補助（1回限り）
補助率5/6以内、限度額334万円
- ※補助率の内訳：県1/2以内、市1/3以内

補助件数 1件

中小企業経営安定化支援事業 3億3,682万円
中小企業振興資金利子補給補助事業 1,085万円



(担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行いました。また、保証料の全額と利子負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を補助しました。

- 【制度概要】
- | | |
|---------|-------------------------|
| 融資制度 | ・融資限度額：2,000万円 |
| | ・償還年限：設備資金10年、運転資金7年 |
| 保証料補給制度 | 融資に係る保証料を全額補給 |
| 利子補給補助 | 利子額の1/2補助、2年間（借換え分は対象外） |

4 「地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはら田園鉄道公園運営事業

1, 905万円

(担当：企画課企画政策係)

貴重な旧くりはら田園鉄道の資産を展示・公開する「くりでんミュージアム」、KD95など気動車の動態保存、レールバイク乗車会などのイベント及び気動車運転体験等を通じて、くりでんの魅力を発信し、さらなる観光誘客を図りました。



くりでん (KD95) 乗車会

インバウンド等推進事業

1, 457万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

外国人旅行客等へ向けた旅行商品の造成や展示商談会の「ITF2018台北国際旅展」に出展し、インバウンド誘客拡大に向けて観光情報や魅力を発信しました。



台北市で開催された「ITF2018台北国際旅展」の様子

栗駒山麓ジオパーク推進事業

4億6, 967万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)

栗駒山麓ジオパークにおける、ジオガイドの養成講座や防災教育、ジオパーク学習、市内外からの視察やツアーなどの受け入れを行ったほか、ジオパーク活動の拠点施設となる栗駒山麓ジオパークビジターセンターの整備を行いました。



完成したビジターセンター

くりはら交流プラザ改修事業

4億9, 225万円

(担当：市民協働課地域振興係)



改修後のツインルーム

くりはら交流プラザは、開業から約20年が経過し、劣化が進んでいることなどから修繕箇所が増加が顕著となっており、また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の宿泊施設としての活用や、インバウンド観光及びスポーツ合宿の受け入れ等を視野に、ホテル棟を中心に改修工事を行いました。

4 「地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

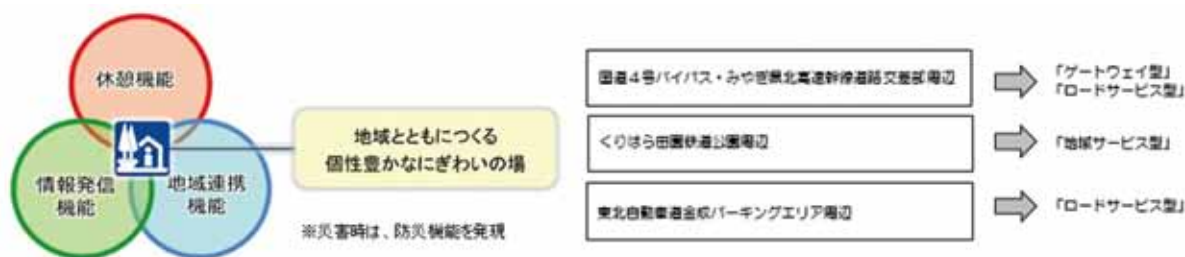
■ 新規事業 ■ 拡充事業 (事業名の頭に標記)

■ 道の駅推進事業

415万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして活力ある地域づくりを行うための「地域連携機能」を併せ持つ休息施設「道の駅」の整備に向けて、調査・検討を行いました。



道の駅の機能

【検討結果】候補地の選定と道の駅のタイプ

■ 市民活動(イベント)大賞事例発表会

44万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

市から補助金を交付されていないイベントの事例発表会を開催し、優秀なイベントに対して表彰を行うとともに、地域の魅力づくり向上につなげました。



イベント大賞審査会・表彰式の様子

グランプリ 「ツール・ド・いちはさま2018」

団体名：ツール・ド・いちはさま実行委員会

準グランプリ 「南くりこま高原一迫ゆり園」

団体名：町おこしユリの会

優秀賞 「みんなであわせになるまつり2018」

団体名：みんなであわせになるまつり実行委員会

■ くりはら遺産創設事業

2万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

市民が慣れ親しみ、郷土の誇りとして育んできた地域資源を、「くりはら遺産」に認定することにより、地域の活性化につなげる制度を創設しました。

■ 東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業



977万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

2020年東京オリンピックの参加を目指している海外チームを対象に、ホッケー男子3カ国親善試合を開催し、交通アクセスの良さや競技施設のほか、豊かな自然など栗原の魅力アピールし、事前キャンプの誘致活動を行いました。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に表記)

地域おこし協力隊事業

3,993万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を迎え入れ、地域の方々とともに、地域活性化に向けた活動を行いました。



花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務に携わる地域おこし協力隊員
(左から3人目及び右から3人目)

活動業務(隊員数)

栗駒山麓ジオパーク推進業務 4人

“くりでん”に関する業務 3人

花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務 3人

栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人!」 1人

住民自治活動推進・活動助成事業

9,176万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自主的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金の交付を行いました。

各地域では地域の行事、敬老会、環境整備事業等において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。





コミュニティ組織主催の運動会



実行委員会主催の敬老会

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

9,013万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域住民の自主的なコミュニティ活動を積極的に推進するため、その活動の拠点となる集会施設の改築・修繕等の整備に対し、一定の基準により助成を行いました。

また、平成30年度から集会施設のバリアフリー改修費についても新たに対象に追加し、助成を行いました。



補助金を活用して改築した「下在生活センター」(若柳地区)

整備件数

建設(改築)	4件
補修(修繕)	17件

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

まちづくり広聴事業

1万円

(担当：市政情報課広報統計係)

市政の重要な課題や市民生活に関係の深い事項などについて、市民意識を迅速に把握するため、市政懇談会や市長カフェを開催しました。また、平成30年度から若者や女性の意見・提案を市政に反映するため、若者会議、女性会議を開催し、様々なご意見やご提言をいただきました。



市民の声を聴く「市長カフェ」

各証明書等コンビニ交付サービス事業

721万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書等が取得できる事業を開始し、市民サービスの向上を図りました。

コンビニ交付サービス件数

- | | | | |
|----------------|------|------------------|-----|
| ①住民票の写し(除票を除く) | 282件 | ④戸籍の附票の写し(除票を除く) | 3件 |
| ②印鑑登録証明書 | 262件 | ⑤所得課税証明書(現年度分) | 21件 |
| ③戸籍謄・抄本(除籍を除く) | 57件 | | |

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

384万円

(担当：健康推進課健康推進係)

放射性物質への市民の健康不安を払拭するため、ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）による放射性物質内部被ばく線量測定を行いました。



ホールボディカウンタによる測定の様子

放射性物質測定事業

323万円

(担当：放射性廃棄物等対策室放射性廃棄物等対策係、環境課生活環境係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、農産物や学校給食、ごみ処理施設等の放射線量を測定しました。



測定用の検体（有機肥料）を採取



自家消費野菜等の検査



学校給食の測定

放射性物質吸収抑制対策事業

3,106万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援しました。

塩化カリ配布



大豆：884ha（40kg/10a）

そば：18ha（40kg/10a）



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

一般介護予防事業 (介護保険特別会計) 760万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、日常生活の中で取り組むことができ、介護予防につながる健康づくりを推進しました。

また、集会所など地域の身近な場所で、高齢者自らが主体となり、介護予防の取り組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及啓発を図りました。



くりはら元気アップ体操交流会の様子

地域包括ケアシステム構築事業 (介護保険特別会計) 1億8,307万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

在宅医療・介護の連携推進や生活支援コーディネーターを配置するなど、高齢者を地域で見守り、支え合うことができる地域づくりの促進を図る事業を実施しました。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市内5箇所地域包括支援センターを設置し、専門職による介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談支援や必要なサービスの調整を行いました。

水道事業将来構想等策定事業 (水道事業会計) 892万円

(担当：経営課総務係)

将来にわたって施設の効率的な運用と経営の健全性を確保し、持続可能な水道事業運営を目指すため、アセットマネジメント（資産管理計画）を策定しました。

水道施設整備事業 (水道事業会計) 3億809万円

【令和元年度への繰越額 7,833万円】

(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定供給するため、古くなった水道管を更新したほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を行いました。

また、下水道・道路改良などの工事に伴う水道管の布設替工事を行いました。

公共下水道未普及解消事業 (下水道事業特別会計) 3億7,123万円

【令和元年度への繰越額 1億7,982万円】

(担当：施設課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、公衆衛生や生活環境の向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備しました。

事業内容

下水道管渠布設工事	L=3,032m
舗装本復旧工事	A=15,600㎡
公共ます設置	97箇所

公共下水道事業 (下水道事業特別会計) 1億4,685万円



【令和元年度への繰越額 8,597万円】


(担当：施設課施設整備係・施設管理係)

下水道施設の効率化を図るため、若柳大袋地区農業集落排水処理場を廃止し、流域下水道へ接続する方式に切り替えました。

また、下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するため、オーバーホールなどを行いました。

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

 排水設備設置工事費助成事業 **101万円**
 (下水道事業特別会計・
 農業集落排水事業特別会計)
 (担当：施設課給排水係)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成しました。

助成件数：25件

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型) **1億2,347万円**
 (合併処理浄化槽事業特別会計)
 (担当：施設課施設整備係)

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき浄化槽の設置と維持管理を行いました。(市設置型)

設置基数 111件

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成しました。(個人設置型)

助成件数 1件

花山診療所改築事業 **3,031万円**
 (診療所特別会計)
 (担当：医療管理課総務係)

老朽化した旧花山診療所を解体するため、実施設計及び工事を行いました。



解体した旧花山診療所の跡地

 医療機器整備事業 **3億1,253万円**
 (病院事業会計)
 (担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行いました。



新規に整備したCTスキャナ(栗原中央病院)

 栗原中央病院エレベーター改修等事業 **3,877万円**
 (病院事業会計)

(担当：医療管理課経営管理係)

平成31年4月の宮城県立循環器・呼吸器病センターの医療機能移管に伴う栗原中央病院への結核病棟増築により、必要となった既存エレベーターの改良工事とリハビリ広場の再整備を行いました。



再整備した栗原中央病院のリハビリ広場

平成30年度 栗原市決算審査意見書

【要約】

平成30年度	栗原市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度	栗原市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	栗原市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	栗原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	栗原市合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	栗原市診療所特別会計歳入歳出決算
平成30年度	栗原市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	栗原市財産に関する調書
平成30年度	栗原市基金運用状況
平成30年度	栗原市水道事業会計決算
平成30年度	栗原市病院事業会計決算

栗原市監査委員	鈴木	弘
栗原市監査委員	武田	孝一
栗原市監査委員	鹿野	芳幸

【審査の結果】

平成30年度栗原市一般・特別・事業会計の決算と基金の運用状況等を令和元年6月5日(水)から8月20日(火)まで、関係法令に基づいて審査いたしました。その結果、決算書及び基金運用状況等の計数は正確で、その内容や予算執行状況も適正、妥当であると認めます。

【一般・特別会計、基金運用状況等】

平成30年度は、「第2次栗原市総合計画」に基づき、その目標達成に向け、これまでの子育て支援策や若者定住策に加え、地域公共交通の再編、教育環境の整備、観光振興、自然災害に対する防災・減災等に取り組まれています。

地域公共交通の施策については、「栗原市地域公共交通再編実施計画」に基づく乗合デマンド交通の市内全域への導入や広域連携路線の運賃見直し等、持続可能な地域公共交通の再編に取り組まれ、市民の身近な交通機関として期待されるところであります。

また、これまでの子育て支援や移住定住施策の取り組みを進めた結果、宝島社が出版している「田舎暮らしの本」において「住みたい田舎ベストランキング」が発表され、栗原市が「総合」で東北第1位、全国では第9位という評価を受けました。

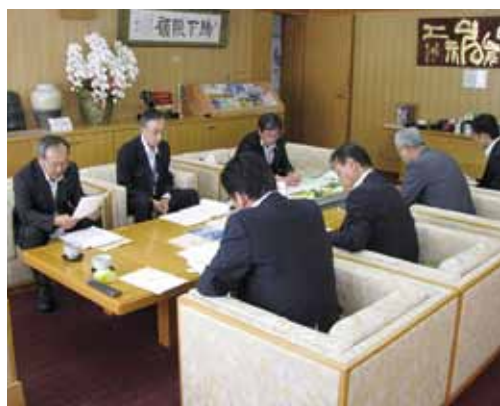
このことは、栗原市の施策が子育て世代や移住定住を検討している方々に確実に浸透し、認知された結果によるものと評価できます。

財政状況については、これまで有利な財源の確保に努められたほか、必要性、緊急性、費用対効果を基に、事業の選択と集中によって確実に健全化が図られています。

しかしながら、普通交付税は合併算定替えの段階的縮減3年目をむかえており、今後、人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費等、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が予想されることから、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう新たに策定された「第3次栗原市行政改革大綱」による取り組みを加速させ、必要な財源の確保に努められることを望みます。

平成30年度は、職員による官製談合事件が発生し、市政に対する市民の信頼を失墜させる大変残念な年でありました。その後、速やかに「栗原市官製談合防止法違反容疑事件等検証委員会」を設置し、要因分析を行うとともに、入札・契約制度の改善や職員のコンプライアンス研修等の再発防止に取り組まれたところであります。

今後、二度と市民の信頼を失うことのないよう信頼回復に努め、「市民が創る くらしたい栗原」の実現のため、市民と行政が一体となり第2次栗原市総合計画に基づく事業推進に取り組まれることを期待します。



決算審査意見書等を市長に提出する様子

【水道事業会計】

平成30年度の栗原市水道事業は、主な建設改良事業として有収率の向上を図るため、石綿セメント管等老朽管更新事業等の水道施設整備事業を9地区で実施し、将来にわたり安全、安心な水道水の安定的な給水を確保していくための施設整備が行われました。

給水状況は、人口減少に伴う給水人口の減少や家庭における節水意識の浸透等により、年間配水量、年間有収水量ともに前年度と比較すると減少しており、今後、将来的に大きな給水量の伸びが期待できない状況にあります。

そのため、事業収益の根幹である水道料金を確実に確保できるよう未収金対策の取り組みを強化するとともに、施設の統廃合による効率化を図り、経費削減に努められることを望みます。

今後も、市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の安定を図るため、財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築、経営の合理化等に配慮するとともに、安全・安心で良質な水道水を安定供給できるよう、なお一層努力されることを強く望みます。

【病院事業会計】

病院事業については、慢性的な医師不足が生じ、地域医療を担う常勤医師の招へいが喫緊の課題となっており、困難な状況が続く中、関係機関への積極的な働きかけやインターネットによる医師募集等の取り組みが行われました。

さらには、医療スタッフのスキルアップを目的とした病院職員長期研修制度により、専門資格取得の機会を増やししながら、魅力ある職場づくりに取り組まれています。

平成30年度の病院事業は、年度当初に一般会計より、医業運転資金として10億円の長期貸付を受け、「栗原市病院事業第三次経営健全化計画」に基づき、経営改善に積極的に取り組まれました。

患者数は、ほぼ前年度並みの横ばい状況でありましたが、診療単価の上昇により、収益的収入における診療収入が増収となったものの、収益的支出における給与費や材料費の増等により、前年度と比較して純損失が増加する結果となりました。

今、全国的に自治体病院の経営危機が警鐘されており、平成30年度末の未処理欠損金の状況から栗原市もその例外ではなく、栗原市立病院経営評価委員会からの提言に則し、早急に抜本的な経営改善に取り組む必要があります。

栗原市の地域医療を支える病院事業が、将来にわたって安定的、継続的にその役割を果たすことができるよう、職員一人ひとりが経営危機を共有し、強い使命感をもって経営の健全化に向けて尽力されることを強く望みます。

※「平成30年度 栗原市一般会計・特別会計 栗原市事業会計決算審査意見書」の全文は、栗原市のホームページに掲載しています。

◎問い合わせ先一覧表

議 会		上下水道部		築館総合支所	
議会事務局	22-1170	経営課	42-1130	市民サービス課	22-1111
		施設課	42-1133	築館・志波姫保健推進室	22-1171
				築館・志波姫教育センター	23-1236
総務部		医療局		若柳総合支所	
総務課(市役所代表)	22-1122	医療管理課	21-5631	市民サービス課	32-2121
人事課	22-1159	栗原中央病院	21-5330	若柳・金成保健推進室	32-2126
財政課	22-1115	若柳病院	32-2335	若柳・金成教育センター	32-2127
管財課	22-1116	栗駒病院	45-2211		
税務課	22-1121	高清水診療所	58-2020	栗駒総合支所	
危機対策課	22-1149	瀬峰診療所	38-3121	市民サービス課	45-2111
		鷺沢診療所	55-3511	栗駒・鷺沢保健推進室	45-2137
		花山診療所	56-2013	栗駒・鷺沢教育センター	45-2225
企画部		教育部		高清水総合支所	
企画課	22-1125	教育総務課	42-3511	市民サービス課	58-2111
定住戦略室	22-1125	学校教育課	42-3512	高清水・瀬峰保健推進室	58-2119
くりはら田園鉄道公園	24-7961	社会教育課	42-3514		
市政情報課	22-1126	文化財保護課	42-3515	一迫総合支所	
市民協働課	22-1164			市民サービス課	52-2111
		栗原文化会館	23-1234	一迫・花山保健推進室	52-2130
市民生活部		若柳総合文化センター	32-6600	一迫・花山教育センター	52-2115
市民課	22-3211	図書館	21-1403		
環境課	22-3350	消防本部		瀬峰総合支所	
クリーンセンター	52-3080	総務課	22-1191	市民サービス課	38-2111
くりはら斎苑	22-4121	警防課	22-8510	瀬峰・高清水教育センター	38-2127
衛生センター	33-2301	予防課	22-1192		
福祉事務所	22-1340	栗原消防署	22-8511	鷺沢総合支所	
社会福祉課	22-1340	東分署	32-2621	市民サービス課	55-2111
はげまし学園	22-1623	北分署	45-2109		
介護福祉課	22-1350	南出張所	59-2119	金成総合支所	
子育て支援課	22-2360	西出張所	54-2120	市民サービス課	42-1111
健康推進課	22-0370			萩野出張所	44-2001
		会計課	22-1143	志波姫総合支所	
農林振興部		検査室	22-1160	市民サービス課	25-3111
農業政策課	22-1135	選挙管理委員会事務局	22-1122		
農林畜産課	22-1136			花山総合支所	
農村整備課	22-1138	監査委員事務局	42-1120	市民サービス課	56-2111
放射性廃棄物等対策室	22-1172				
		農業委員会事務局	42-1239		
商工観光部					
田園観光課	22-1151				
細倉マインパーク	55-3215				
ジオパーク推進室	24-8836				
建設部					
建設課	22-1152				
建築住宅課	22-1153				
都市計画課	22-1154				

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

平成 30 年度 「栗原市のお金の使い道」 (栗原市決算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL : 0228-22-1115
FAX : 0228-22-0312
E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



ねじりほんによ

この決算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。

①	②
③	④

【表紙写真】

- ①青空大使派遣事業 ②くりこま高原駅オアシスセンターのリニューアルオープン
③ジオパークビジターセンターの内部 ④オーストラリアホッケーチームとの国際交流試合